

# 米議会対策が急務

訪米では今後の課題も明らかになった。詳細は割愛するが、沖縄外交には短期的および中長期的視点を持った具体的な戦略が必要であること、またその実現のためにワシントンをうまく活用すること、この2点を挙げたい。なお、辺野古の埋め立てが迫るといわれる今、中長期的目標は短期的にも意味を持つ方法によらねばならないし、人的物的資源に限られる中、対米活動は「東京に影響力を与える形」で行われねばならない。

## 知事訪米行動を振り返る ④

猿田 佐世

という文言を取り除くことである。

今回、知事随訪米団は2、3チームに分かれ計55件の面談をこなした。これは反対の意思を伝えてワシントンの環境醸成を行うという大きな目的と共に「国防権限法」の変更を求めることも目標に掲げた取り組みであった。

国防権限法は、米軍事予算を決める法律で会計年度ごとに作成されるが、本年5月に下院が通過させた法案には「辺野古が唯一の選択肢」という条文が含



まれている。同法は米軍の活動予算を規定する極めて長いものであり、シリアやイラクなど米国の軍事政策がこの法案を巡って議論される。

米議会関係者に沖縄の状況を説明をする糸数慶子参院議員（左端）と猿田佐世さん（中央）ワシントン

ていたにもかかわらず、下院議員を含む議会関係者は皆、私たちが話をするまでこの条文を知らなかった。誰が「辺野古が唯一の選択肢」という条文を入れたのか、さまざまな臆測が飛び交った。

米国議会では下院と上院が異なった法案を審議し、両院が異なった法案を通過させた場合には両院協議会ですり合わせて最終案とする。訪米帰国後、上院は「辺野古が唯一」との条文のない法案を通過させたため、6月25日から両院協議会が開催され、まさに現在、上下院の調整が行われている。

もつともこのままでは両院協議会は、この文言が入っていないと、いまいと気にもかけずにこの法案を通過させるだろう。そしてこの文言が残れば、その方向を望む側はこれを最大限利用するだろう。

この文言の除去そのものも重要であるが、日米合意を交える環境醸成のため、この文言除去の要請は辺野古反対を訴える良い機会と考えるべきであろう。

さらにいえば、「他の選択肢を検討する」という条項を入れるための働きかけが望ましい。

両院協議会開催は短ければ2週間、長くて秋までである。両院協議会メンバーへの働きかけが急がれる。

（弁護士、新外交イニシアティブ事務局長）